

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年5月14日
【中間会計期間】	第26期中（自 2025年10月1日 至 2026年3月31日）
【会社名】	株式会社カナミックネットワーク
【英訳名】	Kanamic Network Co.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 拓真
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
【電話番号】	03-5798-3955（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部部長 佐藤 正義
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー
【電話番号】	03-5798-3955（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部部長 佐藤 正義
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 中間連結会計期間	第26期 中間連結会計期間	第25期
会計期間	自 2024年10月1日 至 2025年3月31日	自 2025年10月1日 至 2026年3月31日	自 2024年10月1日 至 2025年9月30日
売上高 (千円)	2,661,188	3,134,723	5,500,786
経常利益 (千円)	764,435	1,009,999	1,612,858
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	518,485	670,149	1,111,528
中間包括利益又は包括利益 (千円)	519,104	717,235	1,122,962
純資産額 (千円)	4,054,275	5,010,609	4,649,304
総資産額 (千円)	6,156,984	7,009,291	6,542,237
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	10.93	14.12	23.42
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.8	71.5	71.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	551,497	820,843	1,292,904
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	538,822	235,593	743,548
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	486,194	515,616	651,111
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,947,365	3,419,429	3,327,111

- (注) 1. 当社は、中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)業績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかに回復しているものの、中東情勢の影響を注視する必要がある状況となっております。

当社グループを取り巻く環境におきましては、超高齢社会の到来に伴い介護費、介護保険サービス利用者数及びサービス提供事業者数は増加し、介護事業全体の底上げが続いております。2024年度の介護保険制度改正では、医療・介護をつなぐ地域包括ケアシステムの更なる深化・推進やLIFEを活用した科学的介護に加え、リハビリテーション・機能訓練、口腔、栄養の一体的取組等による自立支援・重度化防止など、医療・介護の連携と介護事業の効率化がより一層求められる一方で、介護職員の処遇改善や生産性の向上等を通じた働きやすい職場環境づくり（医療DX、介護DXに関わる加算）など、介護事業の持続可能性もあわせて求められる改正となっております。

このような状況のもと、当社グループは、医療・介護をつなぐ地域包括ケアを実現するシステムを提供していることから、各省庁との共同プロジェクトに参加し、国の政策と同じ方向性をもつシステム開発会社となるよう努めるとともに、介護保険制度改正に対応する準備を整え、継続して適時にシステム改修を行い、システム利用者の負担軽減により、ユーザーの利便性の向上を図っております。総務省の「IoTサービス創出支援事業」の実証実験を通じて「カナミッククラウドサービス」を基軸とした介護における各種データの活用連携を進めるとともに、「東京都多職種連携ポータルサイト」を通じて、従来の市区町村に比べてより広範囲な都道府県単位での在宅療養推進体制に寄与するなど、当社グループの「カナミッククラウドサービス」で培った医療・介護連携のノウハウが地域の医療・介護連携に貢献しております。それらの高齢者支援事業とあわせ、多世代包括ケアの実現に向けた取組として「子育て支援システム」を通じて自治体の子育て支援事業の効率運用に寄与しております。

さらに、当社グループのシステムがプラットフォーム化に対応していくことに伴い、取得される患者・要介護者等の情報をビッグデータとして解析し、国や自治体、保険会社等が必要としているエビデンスを見つけ出すAIサービス等の展開を通じて医療・介護分野における地域連携をさらに推進させ、患者・要介護者、全ての医療・介護事業者にソリューションを提供するための研究活動も実施しております。当社グループの成長戦略「Kanamic vision2035」では、既存事業のオーガニック成長投資、戦略的M&A、株主還元のパランスをとりながら、世界の医療・介護DXをリードする真のグローバル企業になるべく、各種施策を実行しております。

これらの結果、当中間連結会計期間における業績は、売上高3,134,723千円（前年同期比473,535千円増、17.8%増）、営業利益1,000,716千円（前年同期比236,012千円増、30.9%増）、経常利益1,009,999千円（前年同期比245,564千円増、32.1%増）、親会社株主に帰属する中間純利益670,149千円（前年同期比151,664千円増、29.3%増）となりました。

セグメント毎の経営成績は次のとおりであります。

（医療・介護クラウドプラットフォーム事業）

当セグメントのサービスごとの売上高は次のとおりであります。

カナミッククラウドサービス

本サービスにつきましては、ストックビジネスをメインとしており、既存顧客のストック部分をベースに、継続的な新規顧客の獲得を続けた結果、売上高は1,619,503千円（前年同期比128,837千円増、8.6%増）となりました。

プラットフォームサービス

本サービスにつきましては、大手介護事業者からの依頼によるホームページ構築業務や公益財団法人介護労働安定センターを通じた介護事業社向けホームページの受託制作、運営・管理が安定した収益基盤となっており、また介護関連情報を提供するインターネット広告サービスや介護業界における人材マッチングサービスなどが好調に推移した結果、売上高は246,022千円（前年同期比23,301千円増、10.5%増）となりました。

その他サービス

本サービスにつきましては、大口顧客向けカスタマイズ開発の受託などにより、売上高は217,670千円（前年同期比150,373千円増、223.4%増）となりました。

これらの結果、セグメント売上高は2,083,195千円（前年同期比302,512千円増、17.0%増）、セグメント利益は949,991千円（前年同期比212,963千円増、28.9%増）となりました。

（健康寿命延伸事業）

当セグメントのサービスごとの売上高は次のとおりであります。

健康寿命延伸サービス

本サービスにつきましては、24時間営業のフィットネスジムの運営・フランチャイズ展開、及びそれらリアル店舗を通じた健康寿命延伸に資するサービスの提供をしており、直営店およびフランチャイズの既存店舗の利用者が順調に増加した影響により、売上高は713,518千円（前年同期比162,962千円増、29.6%増）となりました。

当セグメントは上記の サービスのみであり、セグメントの売上高は健康寿命延伸サービスの売上高と同額となります。また、店舗運営のDX化など店舗運営費の削減に努めた結果、セグメント利益は111,198千円（前年同期比53,899千円増、94.1%増）となりました。

（ソリューション開発事業）

当セグメントのサービスごとの売上高は次のとおりであります。

ソリューションサービス

本サービスにつきましては、Ruby言語を用いたWebサービス企画・開発に関するサービスに加え、THE WORLD MANAGEMENT PTE LTDの販売管理や在庫管理、会計管理などのバックエンドシステムの導入コンサルティングとメンテナンスサービスを提供しております。同サービスが堅調に推移する一方、当社グループ内でのエンジニア配置を見直した結果、売上高は338,009千円（前年同期比8,060千円増、2.4%増）となりました。

当セグメントは上記の サービスのみであり、ソリューションサービスの売上高から売上原価や販売費及び一般管理費を差引いたセグメント損失は、一部の案件でコストが先行したことなどから、16,337千円（前年同期は44,261千円の利益）となりました。

（利益の概況）

各セグメントにおける売上高が増加したことにもない、売上原価も前年同期に比べ186,988千円増加し、1,142,087千円となりました。この結果、売上総利益は1,992,636千円（前年同期比286,546千円増、16.8%増）となりました。また、販売費及び一般管理費が前年同期に比べ50,534千円増加し、991,920千円となりました。この結果、営業利益は1,000,716千円（前年同期比236,012千円増、30.9%増）となりました。

営業外収益は、前年同期に比べ6,372千円増加し15,985千円となり、営業外費用は、前年同期に比べ3,179千円減少し、6,701千円となりました。この結果、経常利益は1,009,999千円（前年同期比245,564千円増、32.1%増）となりました。

これらの結果、税金等調整前中間純利益は1,009,999千円（前年同期比245,564千円増、32.1%増）、法人税等合計が前年同期に比べ93,899千円増加し、339,849千円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は670,149千円（前年同期比151,664千円増、29.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ467,054千円増加し、7,009,291千円となりました。これは主に、受注案件の増加により売掛金が220,077千円、株式会社アーバンフィットの新規店舗開設などにより有形固定資産が71,659千円、営業活動による利益の積み上げにより現金及び預金が92,318千円増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ105,748千円増加し、1,998,682千円となりました。これは主に、株式会社アーバンフィットの新規出店に伴う仕入などの増加により買掛金が85,116千円増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ361,305千円増加し、5,010,609千円となりました。これは主に、利益剰余金が配当金の支払により355,929千円減少した一方で、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により670,149千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ92,318千円増加し、3,419,429千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は820,843千円（前年同期は551,497千円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益1,009,999千円、非資金項目である減価償却費167,848千円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額294,760千円、受注案件の増加に伴う売上債権及び契約資産の増加額215,528千円でありま

す。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は235,593千円（前年同期は538,822千円の使用）となりました。支出の主な内訳は、株式会社アーバンフィットの新規店舗開設などに伴う有形固定資産の取得による支出81,325千円、カナミッククラウドサービスの新機能追加に伴う無形固定資産の取得による支出138,526千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は515,616千円（前年同期は486,194千円の使用）となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額355,929千円、長期借入金の返済による支出137,214千円であります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当社グループは、在宅医療・看護・介護・ヘルスケア分野の連携を実現する情報ネットワーク基盤の強化を目的として研究開発を行っております。

なお、上記研究開発活動に伴う研究開発費は前連結会計年度以前の支出時に全額費用計上しているため、当中間連結会計期間における研究開発費は計上しておりません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	158,400,000
計	158,400,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2026年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,132,000	48,132,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	48,132,000	48,132,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年10月1日～ 2026年3月31日	-	48,132,000	-	192,060	-	132,060

(5) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社SHO	東京都大田区久が原3丁目41番2号	13,680,000	28.82
山本 拓真	シンガポール共和国ケアンヒルロード	6,689,600	14.09
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	3,463,600	7.29
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,347,800	4.94
CACEIS BANK/QUIN TET LUXEMBOURG SU B AC / UCITS CUST OMERS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	89-91 RUE GABRIEL PE RI 92120 MONTRUGE, F RANCE (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	2,330,400	4.91
山本 洋子	東京都大田区	1,405,600	2.96
山本 稔	東京都大田区	905,600	1.90
清板 大亮	東京都港区	815,800	1.71
山本 景士	東京都大田区	727,600	1.53
BBH LUX/BROWN BRO THERS HARRIMAN (LUX EMBOURG) SCA CUSTO DIAN FOR SMD-AM FU NDS - DSBI JAPAN EQ UITY SMALL CAP ABS OLUTE VALUE (常任代理人 株式会社三井住友銀 行)	80 ROUTE D'ESCH LUXE MBOURG LUXEMBOURG L - 1470 (東京都千代田区丸の内1丁目1番2号)	600,000	1.26
計	-	32,966,000	69.46

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)

3,463,600株

株式会社日本カストディ銀行(信託口)

2,347,800株

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 674,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,437,300	474,373	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 20,000	-	-
発行済株式総数	48,132,000	-	-
総株主の議決権	-	474,373	-

【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名 又は氏名	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カナミックネット ワーク	東京都渋谷区恵比寿四丁目 20番3号	674,700	-	674,700	1.4
計	-	674,700	-	674,700	1.4

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年10月1日から2026年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第25期連結会計年度	有限責任 あずさ監査法人
第26期中間連結会計期間	太陽有限責任監査法人

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,327,111	3,419,429
売掛金	212,489	432,567
契約資産	2,248	-
商品	763	5,069
仕掛品	11,334	467
貯蔵品	332	2,990
前払費用	88,223	109,165
その他	120,374	155,381
貸倒引当金	6,464	8,226
流動資産合計	3,756,413	4,116,845
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	670,666	735,912
車両運搬具(純額)	4,697	3,904
工具、器具及び備品(純額)	248,005	228,484
リース資産(純額)	73,242	99,971
有形固定資産合計	996,612	1,068,271
無形固定資産		
ソフトウェア	568,126	660,549
ソフトウェア仮勘定	95,434	33,217
のれん	793,637	771,804
その他	76	76
無形固定資産合計	1,457,274	1,465,648
投資その他の資産		
繰延税金資産	63,284	70,154
敷金及び保証金	217,789	236,989
その他	51,307	52,505
貸倒引当金	445	1,124
投資その他の資産合計	331,937	358,525
固定資産合計	2,785,824	2,892,446
資産合計	6,542,237	7,009,291

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	36,400	121,516
1年内償還予定の社債	15,000	-
1年内返済予定の長期借入金	274,428	274,202
リース債務	15,039	21,411
未払金	119,549	172,070
未払費用	85,939	49,412
未払法人税等	309,353	368,047
未払消費税等	78,263	92,625
契約負債	290,087	324,581
賞与引当金	64,912	60,993
資産除去債務	16,000	16,000
その他	55,021	83,404
流動負債合計	1,359,996	1,584,267
固定負債		
長期借入金	306,009	169,021
リース債務	47,201	68,082
繰延税金負債	76,431	70,709
資産除去債務	102,495	105,802
その他	800	800
固定負債合計	532,937	414,415
負債合計	1,892,933	1,998,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	192,060	192,060
資本剰余金	132,060	132,060
利益剰余金	4,709,726	5,023,946
自己株式	404,938	404,938
株主資本合計	4,628,907	4,943,127
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	20,396	67,482
その他の包括利益累計額合計	20,396	67,482
純資産合計	4,649,304	5,010,609
負債純資産合計	6,542,237	7,009,291

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
売上高	2,661,188	3,134,723
売上原価	955,099	1,142,087
売上総利益	1,706,089	1,992,636
販売費及び一般管理費	941,385	991,920
営業利益	764,704	1,000,716
営業外収益		
受取利息	1,625	3,362
物品売却益	1,537	-
受取手数料	4,600	4,707
固定資産売却益	-	3,266
その他	1,848	4,647
営業外収益合計	9,612	15,985
営業外費用		
支払利息	3,059	2,726
為替差損	430	1,248
固定資産除却損	6,270	2,718
その他	120	8
営業外費用合計	9,881	6,701
経常利益	764,435	1,009,999
税金等調整前中間純利益	764,435	1,009,999
法人税、住民税及び事業税	241,958	352,441
法人税等調整額	3,991	12,591
法人税等合計	245,950	339,849
中間純利益	518,485	670,149
親会社株主に帰属する中間純利益	518,485	670,149

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
中間純利益	518,485	670,149
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	619	47,085
その他の包括利益合計	619	47,085
中間包括利益	519,104	717,235
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	519,104	717,235
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	764,435	1,009,999
減価償却費	162,051	167,848
のれん償却額	37,532	48,933
貸倒引当金の増減額(は減少)	152	2,422
受取利息	1,625	3,362
支払利息	3,059	2,726
固定資産売却損益(は益)	-	3,266
固定資産除却損	6,270	2,718
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	8,652	215,528
棚卸資産の増減額(は増加)	6,031	3,902
仕入債務の増減額(は減少)	56,589	84,702
契約負債の増減額(は減少)	82,166	28,367
賞与引当金の増減額(は減少)	4,712	4,109
その他	49,487	10,235
小計	793,298	1,115,118
利息の受取額	1,492	3,230
利息の支払額	2,980	2,744
法人税等の支払額	240,313	294,760
営業活動によるキャッシュ・フロー	551,497	820,843
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	67,703	81,325
有形固定資産の売却による収入	-	3,272
無形固定資産の取得による支出	103,757	138,526
敷金及び保証金の差入による支出	27,845	19,078
敷金及び保証金の回収による収入	15,611	51
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	355,141	-
その他	13	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	538,822	235,593
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	142,434	137,214
社債の償還による支出	30,000	15,000
リース債務の返済による支出	5,288	7,472
配当金の支払額	308,472	355,929
財務活動によるキャッシュ・フロー	486,194	515,616
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,165	22,684
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	482,685	92,318
現金及び現金同等物の期首残高	3,430,050	3,327,111
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,947,365	3,419,429

【注記事項】

(表示方法の変更)

(中間連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「ソフトウェア」に含めておりました「ソフトウェア仮勘定」は、表示の明瞭性を高める観点から、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「ソフトウェア」663,560千円は「ソフトウェア」568,126千円および「ソフトウェア仮勘定」95,434千円として組み替えております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において、独立掲記をしておりました「長期貸付金の回収による収入」および「保険積立金の積立による支出」は、金額的重要性が乏しいため、当中間連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「長期貸付金の回収による収入」750千円、「保険積立金の積立による支出」736千円は、「その他」として組み替えております。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
従業員給料	221,625千円	270,430千円
役員報酬	126,016千円	110,949千円
賞与引当金繰入額	37,367千円	40,482千円
貸倒引当金繰入額	144千円	2,185千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金	2,947,365千円	3,419,429千円
現金及び現金同等物	2,947,365千円	3,419,429千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年12月19日 定時株主総会	普通株式	308,472	6.50	2024年9月30日	2024年12月20日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年12月18日 定時株主総会	普通株式	355,929	7.50	2025年9月30日	2025年12月19日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医療・介護ク ラウドプラッ トフォーム事 業	健康寿命延伸 事業	ソリューション 開発事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	1,780,683	550,555	329,949	2,661,188	-	2,661,188
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,698	-	13,737	18,435	18,435	-
計	1,785,382	550,555	343,686	2,679,624	18,435	2,661,188
セグメント利益	737,027	57,298	44,261	838,587	73,883	764,704

(注)1. セグメント利益の調整額 73,883千円にはセグメント間取引消去9,431千円、のれんの償却額 37,532千円、投資に伴う諸費用 45,782千円が含まれております。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ソリューション開発事業」において、当中間連結会計期間にTHE WORLD MANAGEMENT PTE LTDの株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。これに伴うのれんの増加額は、403,407千円であります。

なお、のれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

当中間連結会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医療・介護ク ラウドプラッ トフォーム事 業	健康寿命延伸 事業	ソリューション 開発事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	2,083,195	713,518	338,009	3,134,723	-	3,134,723
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,289	-	74,250	77,539	77,539	-
計	2,086,484	713,518	412,260	3,212,263	77,539	3,134,723
セグメント利益 又は損失()	949,991	111,198	16,337	1,044,851	44,135	1,000,716

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 44,135千円にはセグメント間取引消去4,797千円、のれんの償却額 48,933千円含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	医療・介護 クラウドブ ラット フォーム事 業	健康寿命延 伸事業	ソリュー ション開発 事業	合計
カナミッククラウドサービス	1,490,666	-	-	1,490,666
プラットフォームサービス	222,720	-	-	222,720
その他サービス	67,296	-	-	67,296
健康寿命延伸サービス	-	550,555	-	550,555
ソリューションサービス	-	-	329,949	329,949
顧客との契約から生じる収益	1,780,683	550,555	329,949	2,661,188
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,780,683	550,555	329,949	2,661,188

当中間連結会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	医療・介護 クラウドブ ラット フォーム事 業	健康寿命延 伸事業	ソリュー ション開発 事業	合計
カナミッククラウドサービス	1,619,503	-	-	1,619,503
プラットフォームサービス	246,022	-	-	246,022
その他サービス	217,670	-	-	217,670
健康寿命延伸サービス	-	713,518	-	713,518
ソリューションサービス	-	-	338,009	338,009
顧客との契約から生じる収益	2,083,195	713,518	338,009	3,134,723
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,083,195	713,518	338,009	3,134,723

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
1 株当たり中間純利益	10円93銭	14円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	518,485	670,149
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益 (千円)	518,485	670,149
普通株式の期中平均株式数 (株)	47,457,294	47,457,294

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年5月12日

株式会社カナミックネットワーク
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中野 秀俊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梶野 健

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カナミックネットワークの2025年10月1日から2026年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年10月1日から2026年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カナミックネットワーク及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2025年9月30日をもって終了した前連結会計年度の中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって期中レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該中間連結財務諸表に対して2025年5月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2025年12月17日付けで無限定適正意見を表明している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。